

Ⅲ 統計調査環境の変容：1978年調査との比較分析 2 —農村部—

1. 農村部の属性別分析

西村 善博

はじめに

今回の「統計調査環境にかんする実態調査，1994年」では，前回（「統計環境に関する実態調査，1978年」）と同様の地点が調査対象として選択されたので時点間比較分析が可能となった¹⁾。本稿の課題は，そのうち農村部（熊本県矢部町，鹿児島県知覧町，長崎県富江町）を一括したデータに基づいて，農村部における統計調査環境の変容を把握することである²⁾。そのための比較分析の視点としていくつか考えられるが，ここでは総計の比較に加えて，性・年齢別，職業別の観点から接近する。

分析にはいる前に，性・年齢別，職業別階層について付言しておこう。農村部計のデータといえども，細分類しすぎると分析できないので，性・年齢別階層については，表1の

表1 回答者実数 (戦:人)

階層		調査年	
		78年	94年
性・年齢別	男・若年層	115	88
	男・中年層	155	192
	男・高年層	48	116
	女・若年層	129	120
	女・中年層	213	159
	女・高年層	54	132
職業別	農業	243	211
	水産業*	16	11
	自営の商工業	78	93
	被雇用者	99	174
	専門・自由業	36	55
	管理職*	8	10
	学生*	0	0
	主婦・無職	210	208
	その他・不詳*	24	45
	総計	714	807

表2 居住年数とのクロス集計 (戦:%)

階層		居住年数	
		15年以下	16年以上
性・年齢別	男・若年層	40.9	59.1
	男・中年層	20.3	79.7
	男・高年層	8.6	91.4
	女・若年層	65.8	34.2
	女・中年層	20.8	79.2
	女・高年層	8.3	91.7
職業別	農業	6.6	93.4
	自営の商工業	22.6	77.4
	被雇用者	35.6	64.4
	専門・自由主婦・無職	49.1	50.9
総計	25.8	74.2	

ように，男女別に，若年層（20，30歳代），中年層（40，50歳代），高年層（60歳代）に分類した。

職業別階層については，まず回答者実数がきわめて少ない「水産業」，「管理職」および該当者なしの「学生」を除いた。さらに「その他・不詳」も除外したうえで，「事務系の勤め人」と「作業系の勤め人」を「被雇用者」として一括した。したがって本稿の分析対象は，農業，自営の商工業，被

(注)

(1) *付きの階層は本稿の分析対象外である。

(2) 被雇用者は「事務系の勤め人」+「作業系の勤め人」である。

雇用者、専門・自由業、主婦・無職の5つの階層に限られる。ただし専門・自由業では、回答者実数が少ない場合がある。

ところで、今回の性・年齢別、職業別回答者について、前回の調査から16年が経過しているので居住年数を15年以下と16年以上に分けてクロス集計してみると(表2)、次のことが分かる。性・年齢別では高年層、職業別では農業において、居住年数が16年以上という比率が9割を超える。すなわち、今回の回答者の中で、前回の調査時に母集団を構成していたと見なせる者が、男女の高年層、農業では、きわめて多数を占めるのである。

本稿では、性・年齢別、職業別階層の2時点(78年と94年)の比較をとりあげている。ただし、こうした居住年数とのクロス集計から、高年層の回答は、大まかに言って、前回の中年層に対して加齢による変化を示すものと解釈することができるであろう。農業の場合も、今回の結果は、前回の農業に対して、この間の加齢による変化が現われたとほぼ解釈できるように思われる。こうした点に留意しながら、分析に入ることにしよう。

第1節 統計に対する理解と評価

まず、統計と政治に関わる2つの質問、すなわち「政治に統計は必要か」、「統計の作成目的」をもとに、統計に対する理解がどのように変化したかを見ておこう(表3)。

表3 統計に対する理解 (単位:%)

階層	質問	政治に統計は必要か				統計の作成目的			
		78年		94年		78年		94年	
		絶対に必要	なくてもや っていい	絶対に必要	なくてもや っていい	政府の都合 だけ	国民生活も 考えている	政府の都合 だけ	国民生活も 考えている
性・年齢別	男・若年層	83.5	12.2	68.2	17.0	14.8	73.9	20.5	71.6
	男・中年層	81.9	6.5	75.5	12.0	15.5	75.5	16.7	71.9
	男・高年層	91.7	4.2	79.3	4.3	4.2	89.6	14.7	76.7
	女・若年層	81.4	13.2	70.0	15.0	15.5	76.7	26.7	60.8
	女・中年層	71.8	6.6	60.4	22.0	10.8	74.2	20.1	69.8
	女・高年層	53.7	3.7	60.6	7.6	9.3	63.0	15.9	62.9
職業別	農業	75.7	8.6	73.0	11.4	9.9	80.2	19.9	69.7
	自営の商工	78.2	9.0	74.2	11.8	20.5	69.2	12.9	81.7
	被雇用者	88.9	6.1	67.2	16.7	14.1	74.7	24.7	63.2
	専門・自由	97.2	0.0	72.7	18.2	16.7	75.0	14.5	74.5
	主婦・無職	70.0	10.0	63.5	10.1	12.9	71.9	18.3	64.4
総計		77.6	8.3	69.0	13.1	12.7	75.1	18.8	69.0

(注) 各階層の回答者実数は表1を参照されたい。以下、同様である。

「政治に統計は必要か」に対して、調査環境の悪化は「絶対に必要」という回答率の低下、「なくてもやっていける」という回答率の増加に現れる。「統計の作成目的」では、それは「政府の都合だけ」の増加、「国民生活も考えている」の低下として現れる。

「政治に統計は必要か」について、総計をみると、「絶対に必要」は前回の78%から今回69%へ低下し、「なくてもやっていける」は逆に8%から13%へやや増加した。

性・年齢別にみると、女・高年層を除けば、「絶対に必要」は前回の7～9割台から今回6～7割台へ低下した。特に、男子の若・高年層、女子の若・中年層では10～15%程度の低下である。他方、「なくてもやっていける」は、前回、1割を越える階層が2つであったのに対して、今回、4つの階層に広がった。特に、女・中年層において、前回よりも約15%高いのが注目される。

職業別にみると、「絶対に必要」は前回の7～9割台から今回6～7割台へ低下したのに対して、「なくてもやっていける」は大部分の階層で増加した。とくに被雇用者および専門・自由業では、「絶対に必要」が2割以上も低下し、「なくてもやっていける」が逆に1割以上高いことが分かる。

「統計の作成目的」について、総計をみると、「政府の都合だけ」は前回の13%から今回19%へ増えた。他方、「国民生活も考えている」は75%から69%へ低下した。

性・年齢別にみると、「政府の都合だけ」の比率は、今回すべての階層において1割を越え、1～2割台となった。その回答率の増加は、男子よりも女子において、全般に大きいことが分かる。他方、「国民生活も考えている」の低下は、男・高年層、女・若年層の1割台が大きいもので、他の階層の低下幅は小さい。職業別では、農業及び被雇用者において、「政府の都合だけ」が約1割増加し、「国民生活も考えている」が逆に約1割低下したことが比較的大きい変化である。

これらの設問は、統計に対する基本的な理解を問うものであり、いずれの設問においても調査環境悪化への変化がある程度認められると言えよう。

つぎに統計の社会的影響力という観点から、回答者が統計に対していかなる評価を下しているかをみよう。ここでは、「世論調査の政治への影響」と「物価統計の政治への影響」の設問について、選択肢を「影響を与えている」（「大いに影響を与えている」＋「少しは影響を与えている」）と「与えていない」（「あまり影響を与えていない」＋「全然影響を与えていない」）に集約した結果をとりあげる（表4）。

総計をみると、「世論調査の政治への影響」においては、「影響を与えている」が前回の61%から今回64%へやや増えたのに対して、「与えていない」も22%から28%へ増えている。「物価統計の政治への影響」では、「影響を与えている」は前回とほぼ同じである

表4 統計に対する評価

(単位:%)

質問		世論調査の政治への影響				物価統計の政治への影響			
		78年		94年		78年		94年	
		「大い +「少し は影響を 与えている	「あまり +「全然 与えてい ない	「大い +「少し は影響を 与えている	「あまり +「全然 与えてい ない	「大い +「少し は影響を 与えている	「あまり +「全然 与えてい ない	「大い +「少し は影響を 与えている	「あまり +「全然 与えてい ない
性・ 年 齢 別	男・若年層	65.2	30.4	61.4	30.7	73.0	24.3	65.9	29.5
	男・中年層	63.2	25.2	71.4	25.5	70.3	18.1	72.9	20.3
	男・高年層	68.7	16.7	64.7	27.6	75.0	14.6	71.6	19.0
	女・若年層	65.1	24.8	69.2	24.2	75.2	19.4	70.0	24.2
	女・中年層	59.2	17.8	56.6	34.0	64.3	18.8	62.3	28.9
	女・高年層	38.9	7.4	59.1	24.2	40.7	7.4	62.1	17.4
職 業 別	農業	65.8	18.1	60.7	31.3	71.6	14.4	63.0	24.6
	自営の商工	47.4	37.2	71.0	24.7	61.5	24.4	79.6	19.4
	被雇用者	70.7	20.2	65.5	26.4	75.8	20.2	66.1	25.9
	専門・自由	58.3	36.1	70.9	21.8	61.1	30.6	63.6	27.3
	主婦・無職	58.6	18.1	63.5	25.5	61.9	20.0	70.2	18.8
総 計		61.2	21.8	64.1	27.6	67.9	18.5	67.7	22.9

のに対して、「与えていない」はやや(4%)増加した。

調査環境の悪化は「影響を与えている」という回答率の低下、「与えていない」という回答率の増加として現れる。総計をみるかぎり、この間の調査環境悪化への変化は、「与えていない」にやや認められるにすぎない。そこで「与えていない」に限定して、性・年齢別、職業別にみると次のような特徴がある。

「世論調査の政治への影響」の性・年齢別では、男・高年層、女子の中・高年層において「与えていない」の増加が1割を越える。職業別にみると、「与えていない」は農業で前回は約1割上回り、3割に達する。被雇用者、主婦・無職においても、やや高くなっている。他方、「物価統計の政治への影響」では、性・年齢別にみると、「与えていない」は女子の中・高年層で前回よりも約1割高い。職業別にみると、農業で1割程度、前回よりも高いのが注目される。被雇用者でもやや高いことが分かる。

したがってこの2つの質問を通じて、その否定的回答に着目するならば、この間、調査環境悪化への変化は、女子の中・高年層、農業に比較的強く現れたと言えよう。

ところで、以上の質問項目の中で、女・高年層の回答に着目すると奇異な印象を受ける場合がある。たとえば、「政治に統計が必要か」に対する「絶対に必要」という回答である。この比率は、女・高年層のみ前回よりも増えている。また「世論調査の政治への影響」及び「物価統計の政治への影響」では、女・高年層の「影響を与えている」という回答は、

78→94年において、2割もの増加を示している³⁾。

こうした回答が生じたのは、前回、女・高年層において、「D. K.」⁴⁾率が非常に高かったのに対して、今回、それが低下したことが一因である⁵⁾。

第2節 調査拒否の理由と統計・統計調査に対する疑い

まず、「個人の秘密」、「調査結果の悪用」、「自分の利益にならない」、「めんどうくさい」、「権利意識の強まり」の5つの項目について、回答者が調査拒否の「理由になっている」（「大きな理由になっている」+「少しは理由になっている」）と憶測する比率をとりあげる⁶⁾。なお今回の調査では、それらの項目の他に、「調査の必要性が理解されていない」が追加された。この項目の結果は後述する。

表5 調査拒否の理由 (単位:%)

階層	質問 選択肢	「個人の秘密を知られたくないから」はどの程度か	「めんどうくさいから」はどの程度か	「調査の結果が悪用されるおそれがあるから」はどの程度か	「個人の権利意識が強まったから」はどの程度か	「自分の利益にならないから」はどの程度か
		「大きな」+「少し」は理由になっている	「大きな」+「少し」は理由になっている	「大きな」+「少し」は理由になっている	「大きな」+「少し」は理由になっている	「大きな」+「少し」は理由になっている
性・年齢別	男・若年層	67.0 (6.1)	62.5 (9.5)	56.8 (16.8)	43.2 (1.5)	51.1 (21.5)
	男・中年層	64.6 (9.1)	64.6 (9.1)	46.9 (6.3)	47.4 (16.4)	38.0 (3.8)
	男・高年層	52.6 (-5.7)	50.9 (7.2)	32.8 (5.7)	35.3 (10.3)	33.6 (12.8)
	女・若年層	78.3 (11.6)	74.2 (16.8)	72.5 (33.0)	49.2 (13.5)	40.0 (9.0)
	女・中年層	62.9 (6.6)	65.4 (8.6)	45.9 (6.5)	41.5 (10.0)	35.2 (6.1)
	女・高年層	51.5 (1.5)	52.3 (2.3)	30.3 (-4.9)	36.4 (17.9)	34.1 (-1.1)
職業別	農業	61.6 (6.0)	61.1 (5.1)	40.3 (-1.7)	43.1 (8.5)	41.2 (4.6)
	自営の商工	59.1 (1.4)	71.0 (14.6)	49.5 (9.8)	37.6 (9.4)	39.8 (15.4)
	被雇用者	66.1 (10.5)	64.4 (10.9)	52.9 (16.5)	43.1 (5.7)	42.5 (22.3)
	専門・自由	78.2 (0.4)	63.6 (5.3)	56.4 (17.5)	49.1 (18.5)	34.5 (-4.4)
	主婦・無職	59.6 (-1.4)	57.7 (3.9)	45.7 (9.0)	42.8 (13.8)	35.1 (3.2)
総計	62.7 (4.3)	62.0 (7.4)	46.8 (8.1)	42.5 (10.1)	37.9 (7.4)	

(注) 今回の調査結果であり、括弧内は前回との差を示している。

表5は今回の結果であり、括弧内は前回との差である。総計をみると、今回、「個人の秘密」及び「めんどうくさい」は6割を越え、その他の項目との間に15～25%程度の差がある。他方、前回との差をみると、「権利意識の強まり」が10%増で最も大きく、「調査結果の悪用」、「めんどうくさい」及び「自分の利益にならない」が7～8%増で続き、「個人の秘密」が4%増で最も小さい。

性・年齢別にみると、女子の場合、全項目を通じて、「理由になっている」の比率が高年→若年に向かうほど高い。特に若年層において、「個人の秘密」、「めんどうくさい」及び「調査結果の悪用」は、

いずれも7割を超える。男子では「めんどくさい」、「権利意識の強まり」を除く各項目で、若年に向かうほど高い比率である。他方、前回との差をみると、低下のケースは高年齢層の一部のみで非常に少ない。ただし男女によって次のような違いがある。女子の場合、「権利意識の強まり」を除く各項目で、高年→若年に向かうほど大きい増加である。特に若年層では、1割程度から3割を超える増加を示している。男子の場合、そのような規則的な変化は女子よりも不明瞭である。

職業別にみると、「理由になっている」という回答率の職業間の差は、全般に、性・年齢別の場合よりも小さい。他方、前回との差をみると、職業間でバラツキがある。たとえば、被雇用者では「権利意識の強まり」、自営の商工業では「個人の秘密」を除いた項目において、1割前後から2割程度の増加である。これに対して、農業では1割以上の増加を示す項目はない。

このように前回との差からみると、それぞれの項目を調査拒否の要因として意識する者の広まりは、5つの項目の全般を通じて、男女の若・中年層なかでも女・若年層、被雇用者及び自営の商工業において明瞭であることが分かる。他方、今回も「個人の秘密」を「理由になっている」とする比率が高いように、調査拒否をプライバシー問題と関係づける者が多いようである。同様に、プライバシー問題との関連があると思われる回答の真实性を見ることにしよう。

表6は、調査でよく取り上げられる質問項目に対して、回答者が、虚偽の回答あるいは回答拒否を憶測する比率の合計（「少しはウソがあるかもしれない」＋「答えないだろう」の比率）を示している⁹⁾。それは今回の結果であり、括弧内は前回との差である。

まず「年令」と他の項目との違いを述べておこう。前回の調査結果の分析において既に指摘されているように、「年令」はプライバシー項目として意識されにくい⁹⁾。今回の結果について、総計では、7つの項目の中で最も低い回答率である。性・年齢別、職業別でも同様の結果である。したがって「年令」は、今回も比較的答えやすい項目とみて除外し、以下では、その他の6つの項目に言及したいと思う。

総計をみると、6つの項目の中で、回答者が虚偽の回答あるいは回答拒否を憶測する比率の合計は、「収入額」（75%）が最も高く、「支持政党」（54%）が続く、他の項目との間に2割以上の差がある。他方、前回との差をみると、「支持政党」、「初婚か再婚か」、「勤め先の名前」が8%台の増加であり、「収入額」、「仕事の種類」及び「学歴」は5%前後の増加であった。

性・年齢別にみると、男女とも6つの項目の大部分について、当該の比率は高年→若年に向かうほど高い傾向を示している。前回との差に着目すると、6つの項目すべてについ

表6 回答の真実性

(単位:%)

質問		「収入額」を聞かれたら	「支持政党」を聞かれたら	「学歴」を聞かれたら	「初婚か再婚か」を聞かれたら	「仕事の種類」を聞かれたら	「勤め先の名前」を聞かれたら	「年令」を聞かれたら
		「少しはウソ」+「答えないだろう」	「少しはウソ」+「答えないだろう」	「少しはウソ」+「答えないだろう」	「少しはウソ」+「答えないだろう」	「少しはウソ」+「答えないだろう」	「少しはウソ」+「答えないだろう」	「少しはウソ」+「答えないだろう」
階層	選択肢							
	性・年齢別	男・若年層	84.1 (5.0)	67.0 (10.5)	48.9 (8.0)	44.3 (12.1)	38.6 (8.2)	38.6 (20.3)
男・中年層		79.7 (12.6)	56.2 (16.8)	29.2 (7.3)	28.6 (8.6)	24.5 (7.1)	19.3 (5.1)	15.1 (2.8)
男・高年層		69.0 (14.8)	38.8 (5.5)	22.4 (9.9)	30.2 (21.9)	25.9 (15.5)	12.9 (6.7)	12.1 (3.8)
女・若年層		83.3 (2.7)	68.3 (10.9)	39.2 (1.2)	43.3 (12.3)	28.3 (3.5)	34.2 (13.3)	21.7 (-2.3)
女・中年層		71.7 (0.8)	49.7 (6.5)	29.6 (5.7)	26.4 (6.2)	22.6 (1.5)	22.0 (9.8)	21.4 (-1.6)
女・高年層		65.9 (25.2)	45.5 (21.4)	26.5 (19.1)	21.2 (6.4)	21.2 (8.2)	16.7 (7.4)	16.7 (1.9)
職業別		農業	72.0 (4.5)	46.0 (7.3)	30.3 (11.0)	27.5 (10.2)	24.2 (6.1)	20.4 (6.0)
	自営の商工	82.8 (11.0)	55.9 (5.9)	29.0 (3.4)	31.2 (10.7)	19.4 (2.7)	17.2 (5.7)	9.7 (-7.0)
	被雇用者	80.5 (7.8)	64.4 (9.9)	35.1 (-0.3)	30.5 (-1.8)	28.2 (-0.1)	26.4 (10.2)	18.4 (-0.8)
	専門・自由	83.6 (0.3)	63.6 (-0.3)	30.9 (-19.1)	41.8 (0.1)	29.1 (-7.0)	29.1 (1.3)	10.9 (-3.0)
	主婦・無職	70.2 (3.5)	48.1 (5.7)	30.8 (5.1)	29.8 (8.4)	26.9 (5.9)	20.7 (8.3)	18.3 (-3.1)
総計		75.3 (5.6)	53.7 (8.7)	31.5 (4.7)	31.1 (8.3)	25.9 (4.8)	22.8 (8.2)	17.7 (-1.3)

(注) 今回の調査結果であり、括弧内は前回との差を示している。

て、年齢階層にかかわらず増加を示していることが分かる。ただし男女によってやや違いがある。「収入額」、「仕事の種類」に関する女子の若・中年層および「学歴」の女・若年層では、前回は上回るとはいえ、高くても3%台であり増加の幅が小さい。これに対応する男子の年齢層では、少なくとも5%の増加であって、女子よりも男子の増加が全般に明瞭である。

職業別に前回との差をみると、農業、自営の商工業及び主婦・無職と専門・自由業、被雇用者との間にやや違いがある。前者の3つの階層では、6つの項目において、すべて増加となっている。ただし増加の幅は、せいぜい1割程度で比較的小さい。他方、後者の専門・自由業では、「学歴」が約2割も低下している。その他の項目についても、たとえば増加であってもわずかであるにすぎない。また被雇用者の場合、「支持政党」、「勤め先」及び「収入額」では、1割前後の増加が見出されるのに対して、他の項目では微減を示している。

このように「年令」を除いた各項目で、虚偽の回答あるいは回答拒否を憶測する比率の合計は、性・年齢階層にかかわらず前回よりも高くなっている。ただし職業別にみると、性・年齢別に比べて、増加の幅が全般に小さい。なかには2割近い低下もある。

プライバシー問題は、統計調査の秘密保護とも絡んでいるように思われる。そこでつぎに、それに関する質問－「調査員や統計関係公務員の守秘義務」、「調査結果の課税への利用」、「調査結果の身元調査への利用」－の結果を見ておこう（表7）。

「調査員や統計関係公務員の守秘義務」について、総計をみると、「守っていない人もいる」は前回の47%から今回50%へやや増えた。しかるに「秘密にしている」は前回とほぼ同じである。したがって調査環境悪化への変化は、「守っていない人もいる」という回答にやや認められるにすぎない。他方、「調査結果の課税への利用」、「調査結果の身元調査への利用」については、調査環境の悪化が利用を疑う（「利用されていると思う」＋「利用されているかもしれない」）比率の増加、「利用されていない」の低下として現れる。しかし総計をみるかぎり、この2つの設問に関して、その悪化への変化は見出せない。これに対して、性・年齢別、職業別では、次のような特徴がある。

「調査員や統計関係公務員の守秘義務」については、性・年齢別の男子の若・高年齢層において、環境悪化への比較的大きい変化がみられる。また職業別の農業で、やや明確な変化が見出される。他方、「調査結果の課税への利用」、「調査結果の身元調査への利用」

表7 統計調査の秘密保護

(値:%)

質問 調査年 選択肢 階層		調査員や統計関係公務員の守秘義務				調査結果の課税への利用				調査結果の身元調査への利用			
		78年		94年		78年		94年		78年		94年	
		秘密にしている	守っていない人もいる	秘密にしている	守っていない人もいる	「利用」＋「利用されているかもしれない」	利用されているかもしれない	「利用」＋「利用されているかもしれない」	利用されているかもしれない	「利用」＋「利用されているかもしれない」	利用されている	「利用」＋「利用されているかもしれない」	利用されている
性・年齢別	男・若年齢層	43.5	46.1	27.3	64.8	55.7	37.4	54.5	34.1	53.0	33.0	62.5	29.5
	男・中年層	42.6	47.7	42.2	47.9	38.7	47.1	38.5	52.6	40.6	45.8	38.5	46.4
	男・高年齢層	60.4	33.3	42.2	44.8	47.9	35.4	41.4	46.6	41.7	39.6	40.5	47.4
	女・若年齢層	32.6	55.0	32.5	57.5	45.7	41.1	56.7	30.8	45.7	43.4	56.7	28.3
	女・中年層	35.7	47.4	38.4	50.9	48.4	31.0	37.1	49.1	47.9	30.5	42.1	42.8
	女・高年齢層	35.2	33.3	44.7	40.2	33.3	22.2	43.2	40.9	27.8	22.2	38.6	37.1
職業別	農業	43.6	42.8	38.4	49.8	49.0	31.7	49.8	39.8	44.9	34.6	41.7	45.5
	自営の商工	35.9	46.2	36.6	55.9	34.6	56.4	39.8	51.6	43.6	44.9	52.7	34.4
	被雇用者	39.4	51.5	39.7	50.6	46.5	48.5	43.1	44.3	46.5	40.4	46.6	37.9
	専門・自由	30.6	58.3	38.2	52.7	47.2	41.7	49.1	40.0	44.4	41.7	45.5	40.0
	主婦・無職	37.1	48.1	38.5	46.6	45.2	30.5	43.7	41.3	43.8	35.2	44.7	36.5
総計		39.5	46.6	38.8	50.1	45.8	37.0	43.9	43.9	44.8	36.6	44.9	39.8

については、性・年齢別の女・若年層において、悪化への変化が明瞭である。職業別では、自営の商工業の場合に、この2つの設問を通じて、悪化への変化がある程度みられるにとどまる。

このように、統計調査の秘密保護については、調査拒否の理由、回答の真実性に比べて、調査環境悪化への変化は小さいといえる。しかし、総回答者のうち半数の者が調査員や統計関係公務員の守秘義務を疑い、4割以上の者が調査結果の課税や身元調査への利用があるのではないかと疑っている。こういう状況は、統計法の規定³⁾からみて、看過できないことに変わりがないであろう。

第3節 調査への協力と調査員

3.1 調査への協力意識

まず「国の重要な統計調査はことわってもよいか」という設問をとりあげ、統計調査に対する協力意識がどのように変化したかをみておこう（表8）。

総計をみると、「ことわってもよい」が前回の7%から今回12%へ増え、「必ず答えねばならない」は逆に26%から17%へ低下した。さらに「答えた方がよい」は62%から64%へ、さほど変化はない。したがって、国の統計調査に対して拒否意識を有する者がやや増加し、義務的な意識から答えるという者が1割近く低下したことが注目される。そこで「ことわってもよい」、「必ず答えねばならない」に限定して、性・年齢別、職業別の特徴に

言及しておこう。

性・年齢別にみると、「ことわってもよい」は、前回、1割を越える階層が1つであったのに対して、今回は4つの階層に広がっている。「必ず答えねばならない」は1～4割台から2割台以下への低下である。ただし「ことわってもよい」の増加は、男子よりも女子の年齢層で明瞭であるのに対して、「必ず答えねばならない」の低下は、逆に、男子の年齢層でより明瞭である。なかでも中・高年層の低下

表8 国の重要な統計調査はことわってもよいか（鞭:%）

調査年 選択肢		78年			94年		
		ことわ もよい	必ず答え ねば ならない	答えた方が よい	ことわ もよい	必ず答え ねば ならない	答えた方が よい
性・ 年齢 別	男・若年層	10.4	20.0	67.0	18.2	12.5	62.5
	男・中年層	5.2	34.2	59.4	6.8	18.2	69.8
	男・高年層	2.1	45.8	50.0	9.5	29.3	57.8
	女・若年層	5.4	15.5	74.4	14.2	9.2	65.8
	女・中年層	9.4	23.9	57.7	14.5	12.6	68.6
	女・高年層	1.9	24.1	50.0	10.6	20.5	57.6
職業 別	農業	4.9	22.2	64.6	7.6	15.2	70.1
	自営の商工 被雇用者	10.3	20.5	64.1	14.0	18.3	62.4
	専門・自由 主婦・無職	8.1	26.3	64.6	11.5	17.2	64.4
	専門・自由 主婦・無職	5.6	33.3	61.1	10.9	14.5	65.5
	主婦・無職	6.7	24.8	59.5	16.8	16.8	60.6
総計		6.9	25.5	61.5	11.6	17.1	64.4

は15%を越える。他方、職業別にみると、「ことわってもよい」は、今回、農業を除く4つの階層で1割を越えている。「必ず答えねばならない」は前回の2～3割台から1割台への低下である。

こうした結果を考慮すると、「国の統計調査に対する協力」を問うた質問の結果はやや意外な印象を受ける。すなわち表9に示されるように、国の統計調査に対して「答える」あるいは「ことわる」という回答率は、総計をみると前回とほぼ同じであって、前回と同じ協力レベルにあるからである。

さらに性・年齢別、職業別にみて、環境悪化への変化が比較的明瞭な階層は、男子の若・高年層、農業、専門・自由業であって、上の質問の結果と十分に符合した変化となっていないからである。

それはそれとして、この設問は、「新聞社の世論調査への協力」（表9）と対比されているので、新聞社の世論調査と国の統計調査を比較してみると、今回も前回と同様に、新聞社よりも国への協力意識が高いことが分かる。

ところで統計調査に対する住民の協力は、いうまでもなく調査員と不可分の関係にある。そこで次に、調査員に関する質問の結果を見ることにしよう。

表9 調査への協力 (鞭:%)

質問 調査年 選択肢 階層		新聞社の世論調査への協力				国の統計調査への協力			
		78年		94年		78年		94年	
		あまり気が すまなく ても答える	気がすま なければこ とわる	あまり気が すまなく ても答える	気がすま なければこ とわる	あまり気が すまなく ても答える	気がすま なければこ とわる	あまり気が すまなく ても答える	気がすま なければこ とわる
性・ 年 齢 別	男・若年層	40.0	54.8	36.4	60.2	64.3	26.1	55.7	39.8
	男・中年層	38.1	50.3	29.2	69.3	70.3	20.6	71.9	22.9
	男・高年層	37.5	54.2	35.3	56.0	89.6	6.2	69.0	24.1
	女・若年層	32.6	62.8	28.3	67.5	51.9	38.8	55.8	38.3
	女・中年層	22.5	72.3	22.6	73.6	54.9	38.5	58.5	32.7
	女・高年層	27.8	53.7	22.0	65.2	55.6	24.1	61.4	26.5
職 業 別	農業	36.2	54.3	28.0	67.8	64.6	24.7	59.2	32.7
	自営の商工 被雇用者	24.4	64.1	35.5	62.4	57.7	26.9	69.9	23.7
	専門・自由 主婦・無職	35.4	57.6	30.5	67.8	65.7	32.3	66.7	28.7
	専門・自由	47.2	47.2	43.6	52.7	72.2	16.7	69.1	25.5
	主婦・無職	26.2	68.1	24.0	64.9	55.2	37.6	62.0	28.4
総計		31.9	60.4	28.3	66.3	61.6	29.4	62.9	29.7

3.2 望ましい調査員像

まず、「ことわりにくい調査員」（表10）からみていこう。この質問に対して「ことわりにくい人は特にない」という回答は、総計をみると、今回も、前回と同様に最も高い比率である。性・年齢別、職業別の各層でも同様である。また「学生アルバイト」という回答は、前回と同様にわずかである。以下では、この2つを除外し、「市町村役場の人」、「町内会や自治会の世話人」、「近所の主婦」の3者に言及する。

そこで総計をみると、今回は、前回と同じように、「役場の人」→「世話人」→「主婦」の順に断わりにくいことが分かる。ただし「役場の人」と「世話人」の差は小さい。

つぎに、3者の中で最も断わりにくい調査員が「役場の人」である階層を列挙すると、前回は2つの性・年齢層（男・高年、女・中年）、3つの職業層（農業、自営の商工業、被雇用者）であった。これに対して今回は、職業別にみると階層の数（農業、被雇用者、主婦・無職）に変化はないが、性・年齢別にみると男・中年層を除く5つの階層に広がっている。

他方、どのような人が調査員として来たならば、「一番本当のことをいいやすい」のだろうか（表11）。総計をみると、今回は、言いやすい順に「役場の人」→「世話人」→「主婦」→「学生アルバイト」である。前回と比べると、「主婦」と「学生アルバイト」の順位が逆転した。

そして最も言いやすい調査員が「役場の人」である階層を列挙すると、前回は4つの性

表10 ことわりにくい調査員

（鞭：％）

調査年		78年					94年				
		ことわりに くい人は特 にない	市町村役場 の人	町内会や自 治会の世話 人	近所の主婦	学生アル バイト	ことわりに くい人は特 にない	市町村役場 の人	町内会や自 治会の世話 人	近所の主婦	学生アル バイト
性・ 年齢 別	男・若年層	40.0	20.9	22.6	7.8	4.3	36.4	23.9	20.5	13.6	0.0
	男・中年層	45.2	16.8	25.8	7.7	2.6	38.5	18.8	25.0	10.9	3.1
	男・高年層	45.8	27.1	14.6	6.2	4.2	46.6	25.0	16.4	6.0	4.3
	女・若年層	30.2	24.0	16.3	25.6	2.3	25.8	25.0	17.5	20.0	3.3
	女・中年層	33.8	20.7	13.1	18.8	3.8	34.6	28.3	18.2	13.8	1.9
	女・高年層	40.7	13.0	20.4	13.0	0.0	36.4	18.2	17.4	14.4	4.5
職 業 別	農業	35.0	25.1	20.2	11.5	2.9	37.9	23.2	18.0	10.9	4.7
	自営の商工 被雇用者	33.3	23.1	16.7	12.8	5.1	36.6	20.4	29.0	8.6	1.1
	専門・自由 主婦・無職	44.4	11.1	22.2	13.9	5.6	34.5	16.4	14.5	21.8	5.5
	主婦・無職	36.7	16.2	18.6	21.0	1.4	37.0	25.5	17.3	13.0	3.8
	総計	38.0	20.3	18.6	14.6	3.1	36.4	22.9	19.6	13.0	3.0

表11 本当のことをいやすい調査員

(靴:%)

調査年 階層		78年				94年			
		選択肢 市役場 の人	町内会や自 治会の世話 人	近所の主婦	学生アルバイト	市役場 の人	町内会や自 治会の世話 人	近所の主婦	学生アルバイト
性・ 年齢別	男・若年層	17.4	23.5	10.4	20.0	23.9	26.1	14.8	11.4
	男・中年層	21.9	27.1	8.4	18.1	25.0	28.1	10.4	15.6
	男・高年層	20.8	14.6	14.6	14.6	32.8	26.7	12.9	12.1
	女・若年層	29.5	10.9	22.5	20.2	31.7	13.3	30.8	10.0
	女・中年層	29.6	15.0	19.2	16.4	26.4	19.5	23.3	15.7
	女・高年層	20.4	18.5	14.8	7.4	29.5	23.5	13.6	11.4
職業別	農業	24.3	19.3	19.3	16.0	25.6	24.6	19.4	14.2
	自営の商工 被雇用者	20.5	23.1	9.0	21.8	22.6	21.5	9.7	21.5
	専門・自由 主婦・無職	24.2	20.2	11.1	19.2	27.6	26.4	16.7	9.8
	専門・自由 主婦・無職	27.8	11.1	8.3	30.6	29.1	12.7	16.4	16.4
	主婦・無職	27.1	15.2	18.1	15.2	32.7	23.1	22.1	10.1
総計		24.6	18.5	15.4	17.2	28.0	23.0	17.3	13.1

・年齢層（男・高年，女子の若・中・高年），3つの職業層（農業，被雇用者，主婦・無職）であった。これに対して今回は，性・年齢別にみると前回と変わらないが，職業別にみると，すべての階層に当てはまる。

このように，最も断わりにくい調査員あるいは最も言いやすい調査員，換言すれば，最

表12 顔みしりか顔みしりでない調査員か
(靴:%)

調査年 階層		78年		94年	
		顔みしり の方がよい	顔みしり でない の方がよい	顔みしり の方がよい	顔みしり でない の方がよい
性・ 年齢別	男・若年層	29.6	40.9	50.0	39.8
	男・中年層	49.7	25.8	44.3	31.3
	男・高年層	62.5	16.7	54.3	19.8
	女・若年層	38.8	44.2	40.8	47.5
	女・中年層	54.9	23.9	48.4	40.9
	女・高年層	57.4	18.5	56.8	23.5
職業別	農業	54.7	28.0	52.6	29.9
	自営の商工 被雇用者	43.6	26.9	39.8	39.8
	専門・自由 主婦・無職	41.4	34.3	48.9	35.1
	専門・自由 主婦・無職	19.4	52.8	34.5	43.6
	主婦・無職	48.1	29.0	51.9	31.7
総計		47.5	29.8	48.7	33.6

も拒否に会いにくい調査員あるいは最もウソをつかれにくい調査員として，総計及び性・年齢別，職業別の動向から示されるように，「役場の人」のウエイトが依然として高いことが分かる。

もう一つ，調査員に関する質問をとりあげておこう。すなわち表12は，「調査員として顔みしりがよいか，顔みしりでない人がよいか」を問うたものである。総計をみると，今回は，「顔みしりがよい」が前回とほぼ同じ比率であるのに対して，「顔みしりでない人がよい」は前回よりもやや高い。ただし，「顔みしりでない人」よりも「顔みしり」を望む者が多いことに変わりはない。

性・年齢別にみると、男・若年層では、前回、「顔みしりでない人がよい」が「顔みしりがよい」を上回っていたのに対して、今回は逆転現象が生じている。その他の階層では、前回と同様の回答パターンである。すなわち、男女の中・高年層では、「顔みしり」を望む者がより多く、女・若年層では、「顔みしりでない人」を望む者が多い。

職業別にみると、自営の商工業を除いた階層では、前回と同じ回答パターンである。すなわち、農業、被雇用者、主婦・無職では、「顔みしり」を望む者がより多く、専門・自由業では、逆に、「顔みしりでない人」を望む者が多数である。なお自営の商工業では、今回は「顔みしりがよい」と「顔みしりでない人がよい」が同率である。

以上の調査員に関する質問の分析から、農村部における望ましい調査員像がかなりの程度明らかになったように思われる。それでは、国の統計調査に拒否的な意識層に限定すると、望ましい調査員像はどうなるのであろうか。次に、この問題を取り上げる。

3.3 拒否的な意識層と望ましい調査員像

ここでは「国の統計調査への協力」と調査員に関する設問とのクロス集計にもとづいて、調査に拒否的な意識層にとって、いかなる調査員が望ましいかを検討する。ただし「学生アルバイト」は、「ことわりにくい調査員」の結果からみて、拒否に会いやすいと思われるので除外する。したがって、「市町村役場の人」、「町内会や自治会の世話人」、「近所の主婦」に限定する。他方、階層別集計については、「国の統計調査への協力」の回答結果

表13 拒否的な意識層の望ましい調査員 (1) (鞭:%,人)

調査年	階層	質問 選択肢	ことわりにくい調査員			本当のことをいいやすい調査員			総計
			市町村役場の人	自治会・内会の世話人	近所の主婦	市町村役場の人	自治会・内会の世話人	近所の主婦	
78年	性別	男子	24.6	18.5	9.2	16.9	27.7	7.7	65
		女子	20.7	14.5	22.8	28.3	13.1	24.8	145
	職業別	農業被雇用者	28.3	15.0	18.3	18.3	18.3	33.3	60
		主婦・無職	25.0	6.2	15.6	18.8	25.0	6.2	32
	総計	16.5	17.7	24.1	32.9	12.7	19.0	79	
総計		21.9	15.7	18.6	24.8	17.6	19.5	210	
94年	性別	男子	24.3	21.5	10.3	28.0	22.4	14.0	107
		女子	27.1	15.8	16.5	30.1	16.5	24.1	133
	職業別	農業被雇用者	30.4	17.4	8.7	31.9	20.3	18.8	69
		主婦・無職	26.0	18.0	20.0	28.0	24.0	20.0	50
	総計	30.5	15.3	11.9	32.2	13.6	27.1	59	
総計		25.8	18.3	13.8	29.2	19.2	19.6	240	

(注)「国の統計調査への協力」において、「気がすまなければことわる」と回答した者に限定される。

果や回答者実数を考慮に入れ、性・年齢別を男女別に組み替え、職業別として農業、被雇用者、主婦・無職をとりあげる。

表13によれば、国の統計調査に拒否的な意識層では、断わりにくい調査員として「役場の人」という比率が、総計をみると前回の22%から今回26%へやや高くなった。「主婦」との差が1割以上に広がり、「世話人」との差もわずかながら広がった。他方、言いやすい調査員として「役場の人」という比率も25%

表14 拒否的な意識層の望ましい調査員 (2)
(鞭:%,人)

調査年	階層	質問 選択肢	顔みしりか顔みしりでない調査員か		総計
			顔みしりがよい	顔みしりでない方がよい	
78年	性別	男子	43.1	35.4	65
		女子	56.6	26.2	145
	職業別	農業被雇用者	51.7	36.7	60
		主婦・無職	56.2	21.9	32
		主婦・無職	51.9	27.8	79
	総計	52.4	29.0	210	
94年	性別	男子	50.5	33.6	107
		女子	54.9	36.8	133
	職業別	農業被雇用者	55.1	31.9	69
		主婦・無職	48.0	40.0	50
		主婦・無職	59.3	32.2	59
	総計	52.9	35.4	240	

(注) 「国の統計調査への協力」において、「気がすまなければことわり」と回答した者に限定される。

回も、「顔みしりでない人」よりも「顔みしり」が望まれていることが分かる。性別、職業別にみても同様である。

このように国の統計調査に拒否的な意識層の望ましい調査員像を探ると、断わりにくい調査員、言いやすい調査員のいずれも、今回、「役場の人」のウェイトが高まったことが分かる。調査員として「顔みしり」か「顔みしりでない人」のいずれが望ましいかについては、全般的に、「顔みしり」ということになる。

第4節 プライバシーと統計意識

農村部における調査環境悪化の一つの内的要因として、プライバシー意識の高まりがあると思われる。これは、前回の分析において、調査環境悪化の有力な要因として指摘されていたものである¹⁰⁾。

この調査では、「統計調査とプライバシー」に関して、「より正しい統計を作るためには、個人の身上や生活内容にふれることがあってもしかたがない」か、あるいは「正しい統計をつくるためであっても、個人の身上や生活内容にはふれるべきでない」のどちらに

から29%へやや高くなっている。

こうした結果は、性別、職業別でも同様に見ることができる。前回、最も断わりにくい調査員として、女子及び主婦・無職では、「主婦」があがっていた。しかるに今回は、どの階層でも「役場の人」が最も断わりにくい調査員としてイメージされている。

他方、言いやすい調査員に関して、前回、男子及び被雇用者では「世話人」、農業では「主婦」が最も言いやすいとされていた。しかるに今回は、いずれの階層においても「役場の人」が最も言いやすい調査員として意識されている。

つぎに、「調査員として顔みしりがよいか、顔みしりでない人がよいか」とのクロス集計をとりあげよう(表14)。総計をみると、国の統計調査に拒否的な意識層では、前回は今

表15 統計調査とプライバシー (単位:%)

調査年		78年		94年	
		統計	秘密	統計	秘密
性・年齢別	男・若年層	48.7	43.5	18.2	73.9
	男・中年層	49.0	40.6	39.1	54.7
	男・高年層	54.2	37.5	44.0	44.8
	女・若年層	43.4	48.1	20.8	72.5
	女・中年層	37.6	45.1	35.8	55.3
	女・高年層	31.5	31.5	36.4	47.7
職業別	農業	47.7	37.0	42.2	47.4
	自営の商工	41.0	43.6	36.6	53.8
	被雇用者	49.5	43.4	28.2	66.1
	専門・自由	41.7	52.8	20.0	72.7
	主婦・無職	38.6	45.7	30.8	59.1
総計		43.6	42.9	33.7	57.0

賛成であるかを問うている。前者を「統計優先」、後者を「秘密優先」と呼び、この2つの回答がどのように変化したかをまず確認しておこう(表15)。

総計をみると、今回は、「統計優先」と「秘密優先」がほぼ同じであった。これに対して今回は、「秘密優先」が57%、「統計優先」が34%であって、前者が後者を2割以上も上回る。性・年齢別、職業別のどの階層においても、今回は、「秘密優先」が「統計優先」を上回っている。このような結果は、この間の農村部におけるプライバシー意識の高まり

を物語ると思われる。

つぎに、その高まりの統計意識への影響をみることにしたい。そのために「統計調査とプライバシー」と、これまで言及した質問とのクロス集計結果を分析する。階層別集計については、職業別に関して、農業、被雇用者、主婦・無職をとりあげる。これらの階層を選択したのは、「統計優先」、「秘密優先」の回答者実数を考慮に入れたからにすぎない。他方、性・年齢別に関しては、男女別に若年層と中年層を一括した階層(「若中年層」)のみをとりあげる¹⁾。これは次のような理由からである。

第1に、「統計調査とプライバシー」の回答パターンの類似性に着目したからである。すなわち男子の若・中年層では、前回、「統計優先」が「秘密優先」を上回っていたのに対して今回は、逆に「秘密優先」が「統計優先」を上回る。他方、女子の若・中年層では、前回も今回も「秘密優先」が「統計優先」を上回っている。したがって、それぞれ同様の回答パターンと言えるからである。第2に、男女とも、高年層よりも若・中年層において「秘密優先」志向が強いことに注目したからである。第3に、職業別と同様に、「統計優先」、「秘密優先」の回答者実数を考慮に入れる必要もあるからである。

分析の進め方を簡単に述べよう。ここでは2つの較差に着目する。第1に、総計および各階層における「秘密優先」層の回答率に関する両時点(78年と94年)間の差である(以下、「較差Ⅰ」)。第2に、同一時点の「統計優先」、「秘密優先」層間の回答率の差に関する両時点間の差である(以下、「較差Ⅱ」)。他方、「統計調査とプライバシー」とクロスする質問項目については、回答率の増加が調査環境悪化への変化を示す選択肢をとりあげる。そして較差を求める時に、両時点間については、今回の数値から前回の数値を差し

引くこと、同一時点については、「秘密優先」層の回答率から「統計優先」層の回答率を差し引くことにする。そうすれば較差の値が大きいほど、この間の変化が大きいことになる。そして、プライバシー意識の高まりが調査環境悪化に及ぼす影響がより大きいとみなせる。

つぎに、実際の試算結果を示しておこう。表16、17、18は、これまで言及した結果の中から、統計に対する理解、調査拒否の理由、回答の真実性、統計調査の秘密保護、調査への協力意識に関する20の質問項目について、「統計調査とプライバシー」とのクロス集計をもとに、較差Ⅰ、Ⅱを求めたものである。ここでは総計の場合にもとづいて、較差Ⅰ、Ⅱが5%以上の項目(表16)、較差Ⅰ、Ⅱのどちらかが0%以上5%未満の項目(表17)、さらに較差Ⅰ、Ⅱが5%未満の項目(表18)に分けた。

較差Ⅰ、Ⅱが5%以上の変化を示した項目に注目すると、総計では、回答の真実性に関して、「初婚か再婚か」、「学歴」、「勤め先の名前」、「支持政党」の4つの項目が当てはまる。これらの項目は、性別、職業別の合計3つ以上の階層でそのような変化を示している。その他に「仕事の種類」についても、2つの階層(男子の若中年層、農業)でかような変化が見られる。しかし回答の真実性に関する項目であっても、「収入額」、「年令」

表16 プライバシーと統計意識の変化(1)

階層	質問	選択肢	「初婚か再婚か」を問いた	「学歴」を問いた	「勤め先の名前」を問いた	「支持政党」を問いた	「収入額」を問いた	「年令」を問いた	
			「少しはかり」+「答えないだろう」	「大きな」+「少しい」	「守っていない人もいる」	「少しはかり」+「答えないだろう」	「なくともやっつけている」	「少しはかり」+「答えないだろう」	
性別	男子の若中年層	較差Ⅰ	15.5	3.1	7.5	7.5	8.8	7.1	14.5
		較差Ⅱ	18.0	-11.7	8.9	7.9	-2.4	6.2	11.1
	女子の若中年層	較差Ⅰ	12.1	18.1	10.7	2.6	14.4	14.0	5.1
		較差Ⅱ	16.1	23.1	21.1	6.8	11.8	10.2	-1.2
職業別	農業	較差Ⅰ	9.9	3.9	13.9	22.7	7.3	4.0	6.6
		較差Ⅱ	5.3	-0.5	15.0	25.6	9.3	2.8	5.5
	被雇用者	較差Ⅰ	5.7	18.7	2.8	-6.6	10.7	8.1	7.9
		較差Ⅱ	22.1	18.7	13.0	-2.6	4.6	-4.1	1.7
	主婦・無職	較差Ⅰ	10.0	15.3	5.1	-1.2	9.1	3.1	6.7
		較差Ⅱ	6.6	28.7	7.9	11.3	9.6	9.2	11.2
総計	較差Ⅰ	11.8	10.8	7.0	6.5	9.2	7.2	8.1	
	較差Ⅱ	12.3	9.7	11.0	11.8	6.2	6.1	5.5	

(注) 較差Ⅰ = a94 - a78、較差Ⅱ = (a94 - b94) - (a78 - b78)、である。

ただし単位は%であって、

a94 = 各質問の選択肢に関する「秘密優先」層の94年回答率、

b94 = 各質問の選択肢に関する「統計優先」層の94年回答率、

a78 = 各質問の選択肢に関する「秘密優先」層の78年回答率、

b78 = 各質問の選択肢に関する「統計優先」層の78年回答率、である。

表17 プライバシーと統計意識の変化(2)

階層		質問	「仕事の性質」を問 ねたら	「個人の秘密 を知られたく ないから」は どの程度か	「自分の利益 にならないか ら」はどの程 度か	「調査の結果 がよくなるか ら」はどの程 度か	「個人の権利 意識が落ちた から」はどの 程度か	「統計の作成目 的」	「調査の結果 が悪化する から」はどの 程度か
			「少しはウソ」+「答 えないだろう」	「大きな」+ 「少し」は理 由になっている	「大きな」+ 「少し」は理 由になっている	気がすまな ければことわ る	「大きな」+ 「少し」は理 由になっている	政府の場合 だけ	「大きな」+ 「少し」は理 由になっている
性別	男子の若 中年層	較差 I	9.6	10.5	2.8	10.7	4.6	-0.1	8.7
		較差 II	11.5	12.1	-11.4	-0.9	-9.0	-3.4	3.6
性別	女子の若 中年層	較差 I	3.1	5.4	9.8	0.9	11.7	13.0	13.1
		較差 II	8.5	-1.1	5.8	1.7	8.0	8.7	-4.7
職業別	農業	較差 I	7.3	12.1	0.8	11.7	11.6	12.8	2.3
		較差 II	12.6	13.4	-3.7	0.4	13.7	6.6	13.9
	被雇用者	較差 I	3.4	10.6	24.9	10.8	-1.8	16.8	3.0
		較差 II	13.6	4.4	10.0	4.7	-5.8	10.7	-19.5
	主婦・無職	較差 I	3.3	-7.4	8.8	2.9	-9.8	4.3	2.2
		較差 II	-4.7	-5.1	15.5	20.2	-2.8	-1.4	-12.6
総計	較差 I	4.9	4.1	8.0	5.5	9.2	6.3	5.7	
	較差 II	5.5	5.4	3.8	3.6	3.0	1.7	0.8	

(注) 表16の脚注を参照。

表18 プライバシーと統計意識の変化(3)

階層		質問	「国の重要な 統計調査はこ とわってもよ いか」	「個人情報」を 問ねたら	「調査結果の身 元調査への利 用」	「年令」を問 ねたら	「国の統計調査 への協力」	「調査結果の深 度への利用」
			ことわっても よい	「少しはウソ」+「答 えないだろう」	「利用」+ 「利用され ているから しれない」	「少しはウソ」+「答 えないだろう」	気がすまな ければことわ る	「利用」+ 「利用され ているから しれない」
性別	男子の若 中年層	較差 I	1.8	5.7	-1.4	3.2	3.2	-6.7
		較差 II	1.6	-1.5	1.9	6.3	-2.1	-2.8
性別	女子の若 中年層	較差 I	6.3	-0.6	4.5	-1.9	-1.8	4.8
		較差 II	4.4	1.4	10.1	3.5	13.0	12.9
職業別	農業	較差 I	1.3	2.6	-8.9	12.8	5.0	2.7
		較差 II	0.9	2.4	-7.0	20.9	1.0	5.0
	被雇用者	較差 I	2.3	7.0	3.4	-5.6	0.4	-6.0
		較差 II	0.3	7.0	11.6	-5.6	6.5	-10.1
	主婦・無職	較差 I	11.3	1.6	-0.9	-6.8	-11.7	-5.4
		較差 II	7.2	6.8	5.4	-3.6	0.4	-3.2
総計	較差 I	4.1	2.5	-0.1	-0.5	-1.0	-1.7	
	較差 II	2.6	0.5	3.5	3.5	1.3	2.2	

(注) 表16の脚注を参照。

は、総計の変化がきわめて小さく、それぞれ1つの階層で当該の変化が見られるにすぎない。

他方、調査拒否の理由に関する項目については、総計をみると「めんどくさい」の較差Ⅰ、Ⅱがいずれも約1割である。これは、性別、職業別の3つの階層（女子の若中年層、被雇用者、主婦・無職）において、かなり大きい変化を示している。その他、「個人の秘密」、「自分の利益にならない」、「権利意識の強まり」についても、複数の階層において較差Ⅰ、Ⅱが5%を越えている。

統計に対する理解の項目に関しては、総計をみると「政治に統計は必要か」の較差Ⅰ、Ⅱが5%を越える。ただし性別、職業別にみると、「統計の作成目的」においても3つの階層（女子の若中年層、農業、被雇用者）で、そのような変化が見られる。

さらに統計調査の秘密保護、調査への協力意識の項目に関しては、総計をみると「調査員や統計関係公務員の守秘義務」の2つの較差が5%を越える。これは特に農業における変化が大きい。しかしその他に、性別、職業別の複数の階層で、そのような変化を示す項目をあげることはできない。

このように較差Ⅰ、Ⅱが5%以上を1つの基準に、総計の場合に該当する項目、あるいは性別、職業別の複数の階層で、そのような変化が見られた項目を列挙すると、回答の真实性及び調査拒否の理由に関する項目が多数を占める。さらに統計に対する理解の項目と「調査員や統計関係公務員の守秘義務」が含まれる。すなわち、この間のプライバシー意識の高まりが調査環境悪化に及ぼした影響は、これらの項目において比較的明瞭に現れたと言えよう。

ところで「調査結果の身元調査への利用」、「調査結果の課税への利用」、「国の統計調査への協力」について、総計をみると、較差Ⅱは1～3%台であり、較差Ⅰはわずかであるがマイナスを示している。

われわれは、先に、それらの質問項目については、総計に関するかぎり、調査環境の悪化方向への変化が現れていないことをみた。その一因として、プライバシー意識の高まりがほとんど影響を及ぼしていないことを指摘できるように思う。

むすびにかえて－統計調査環境悪化への対策－

最後に、今回、新たに設けられた質問の結果をもとに、調査環境悪化への対策について若干述べることにしよう。

表19に示したように、「調査の必要性が理解されていない」を調査拒否の「理由になっ

ている」（「大きな理由になっている」＋「少しは理由になっている」）とした者は、総計をみると65%であって、「理由になっていない」（「あまり理由になっていない」＋「全然理由になっていない」）の24%を大きく上回る。性・年齢別、職業別のどの階層でも同様に、「理由になっている」が「理由になっていない」を大きく上回っている。

この結果が実情を反映しており、国の統計調査の必要性が理解されないまま、実査が進められているとしたら、それは大きな問題であろう。それでは、国の統計調査に対する協力がもっと得られるようにするためには、どうしたらよいのであろうか。回答者の言うところを聞こう。

表19によれば、「国の統計調査にもっと協力が得られるような効果的な施策」として、「政治や行政における調査結果の有用性を明らかにする」ことは、総計でみると5割である。「協力者に結果をすみやかに知らせる」は1/3程度である。合計すると、8割以上の者がこの2つのどちらかに答えている。性・年齢別、職業別にみると、女・高年齢および農業を除く階層では、前者の施策が後者のそれを上回っている。他方、「協力者にお礼をする」は、総計の場合も、性・年齢別、職業別にみても全般に少ないと言える。

さらに国の統計調査にもっと協力を得るために、小中学校の統計教育において、「統計と人々の生活の結びつき」を教えることは総計で約7割である。「グラフの作り方や計算

表19 調査拒否理由と対策 (単位:%)

階層	質問 選択肢	「調査の必要性が理解されていないから」ほどの程度か		国の統計調査にもっと協力が得られるような効果的な施策			小中学校で重視すべき統計教育	
		「大きな」 +「少し」 は理由にな っている	「あまり」 +「全然」 理由になっ ていない	政治や行政 における調 査結果の有 用性を明ら かにする	協力者に結 果をすみや かに知らせ る	協力者に謝 礼をする	統計と人々 の結びつき	グラフの 作り方や計 算の仕方
性・ 年 齢 別	男・若年層	71.6	20.5	45.5	43.2	2.3	77.3	13.6
	男・中年層	66.7	25.0	51.6	35.4	3.6	75.0	18.2
	男・高年齢層	53.4	33.6	49.1	31.9	8.6	61.2	22.4
	女・若年層	79.2	15.0	67.5	23.3	3.3	87.5	5.8
	女・中年層	64.8	22.0	49.1	33.3	7.5	73.0	13.2
	女・高年齢層	56.8	24.2	35.6	36.4	9.1	49.2	28.8
職 業 別	農業	60.2	28.0	42.2	43.1	6.2	59.7	28.0
	自営の商工	64.5	25.8	58.1	25.8	6.5	76.3	14.0
	被雇用者	69.0	20.7	49.4	36.8	3.4	79.3	12.1
	専門・自由	78.2	14.5	58.2	27.3	5.5	80.0	9.1
	主婦・無職	64.4	22.6	46.6	30.3	8.7	70.2	13.9
総計		65.2	23.5	49.8	33.7	5.8	70.5	17.2

の仕方」を教えることは2割弱であって、前者を重視する者が後者を圧倒的に上回る。こうした結果は、性・年齢別、職業別にみても確認することができる。(表19)

このようにみると「調査の必要性の無理解」を拒否の「理由になっている」と憶測する者が多いのは、地域社会において、行政における統計の有用性や統計と社会生活との関連性が理解されていないことを反映しているのではなかろうか。

「国の重要な統計調査はことわってもよいか」の結果によれば、農村部では、国の統計調査に対して「ことわってもよい」という回答が全般に増えたとはいえ、大幅なものとは必ずしも言えない。他方、新聞社の世論調査と対比すれば、国の統計調査に対して「ことわる」という回答の増加は一部の階層にとどまっていた。すなわち拒否的な意識層の形成は、さほど強くは認められないと言えよう。これに対して、調査でよく取り上げられる質問項目(「年令」を除く)に対して、虚偽の回答あるいは回答拒否を憶測する比率の合計は性・年齢階層に関わりなく高くなっている。すなわち、統計の真実性の低下を招くような非協力意識は、着実に広まっているように思われる。

また「政治に統計は必要か」、「統計の作成目的」からみると、統計に対する基本的な理解が高まったと言える状況にはない。さらに総回答者のうち、半数の者が調査員や統計関係公務員の守秘義務を疑い、4割以上の者が調査結果の課税や身元調査への利用を疑っている。

こうした状況に対処するために、その対策の立案にあたって、小中学校の統計教育において、統計と社会生活との関連を理解させるという視点が必要不可欠であろう。あるいは地域住民に対して、行政における統計の有用性を啓蒙するという視点もまたきわめて重要であろう¹²⁾。

ただし後者は、対処療法的なものとなるおそれもある。というのは次のような事情からである。上述のように、地域社会において、行政における統計の有用性や統計と社会生活との関連性が理解されていないとすれば、回答者は、それらの具体的イメージなしに、「政治に統計は絶対に必要だ」と答えたことになる。ここには、統計が地域住民から疎外された状況があるからである。

さらにプライバシー問題が関係している。「統計調査とプライバシー」の結果から、われわれは、農村部における、この間のプライバシー意識の高まりを確認することができた。その調査環境悪化への影響は、回答の真実性の項目などに比較的明瞭に現れていたものであって、それは解消できる性格のものではないからである。

注

- 1) 前回の諸結果及び分析については、次の文献を参照されたい。九州大学経済学部統計学 研究室『統計環境の実態』1979年3月。法政大学日本統計研究所『研究所報』No. 4, 1979年3月。
- 2) 集計にはSAS（統計解析システム）を使用した。なお農村部計の回収率は、次のとおりである。前回は64.9%（計画サンプル数1,100, 回収数714）であったのに対して、今回は73.4%（計画サンプル数1,100, 回収数807）であり、1割近く上昇した。また調査方法や地点概況については、九州大学経済学部統計学研究室前掲書、同『統計環境の実態にかんする調査報告（1994年）』1995年3月を参照されたい。
- 3) ただし、コーホートの分析の観点から、前回の女・中年層と今回の女・高年層を比較すれば奇異な印象は受けない。
- 4) 「D. K.」は「わからない」を意味する。この調査では、選択肢が記載されたリストが被調査者に渡されており、それには「D. K.」は選択肢として記入されていない。すなわち、「D. K.」という回答は調査員が被調査者の反応をみて記入したものであって、「反応なし」を含んでいる。さらに面接調査が不可能なとき、留置によって実査された場合があるので、その際の「無記入」も「D. K.」として計上されている。
- 5) 女・高年層の「D. K.」率は、「政治に統計は必要か」では、前回の38.9%から今回26.5%へ、「世論調査の政治への影響」では50.0%から14.4%へ、「物価統計の政治への影響」では48.1%から19.7%へ、それぞれ低下している。
- 6) 調査拒否の理由に関する質問は、直接、本人自身に問う形式をとれば、本音と建て前の使い分けから、かえって真の回答がえがたいように思われる。そこで、「最近、調査をことわる人がふえているといわれています。つぎのことは、調査をことわる人がふえたことの原因としてどの程度大きいと思いますか？」のように、第三者の行為についてその理由を憶測させる形式をとっている。法政大学日本統計研究所、前掲誌、7～8頁を参照。
- 7) 調査拒否の理由と同様に、この質問も第三者の行為について、その理由を憶測させる形式をとっている。すなわち、「統計調査でつぎのような項目について聞かれたとしたら、ふつうの人はどうしていると思いますか？」という形式をとっている。法政大学日本統計研究所、前掲誌、8頁を参照。
- 8) 法政大学日本統計研究所、前掲誌、94頁。
- 9) 統計法第14条（調査関係者の守秘義務）及び第15条（調査票の統計目的外使用の禁止）である。
- 10) 濱砂敬郎「統計環境の地域分析 その2 団地と離島」及び森博美「調査非協力の意識構造」を参照（法政大学日本統計研究所、前掲誌、所収）。

11) 各階層の「統計優先」「秘密優先」別の回答者実数（単位：人）は、次のとおりである。

			78年	94年
性別	男子の若中年層	統計優先	132	91
		秘密優先	113	170
	女子の若中年層	統計優先	136	82
		秘密優先	158	175
職業別	農 業	統計優先	116	89
		秘密優先	90	100
	被雇用者	統計優先	49	49
		秘密優先	43	115
	主婦・無職	統計優先	81	64
		秘密優先	96	123
総 計		統計優先	311	272
		秘密優先	306	460

12) さらに調査員問題に言及する必要がある。本稿では、被調査者からみた望ましい調査員像を取り上げた。したがってその限りにおいて、一定の示唆を得ることは可能である。しかし今年度（1995年度）、調査員を対象とする調査が予定されているので、調査員問題については今後の課題としたい。